

## 気候非常事態宣言の 賛同者を募集

地球規模での異常気象が常態化する中、令和4年に実施した市民アンケートで「温暖化の影響を実感」している人は98%に上っています。

市では危機的な気候変動について市民と問題意識を共有するため、今年の3月に「米原市気候非常事態宣言」を表明しました。

この宣言文には、私たちが温暖化を止められるか進んでしまうかの分岐点にあり、米原らしい環境を世代を超えて守る市の決意を示しています。

現在この宣言に賛同いただける個人・企業を募集し、宣言文のさらなる周知とともに、より一層地球温暖化を防ぐ取り組みを進めてまいります。

気候非常事態宣言  
賛同者募集



「どうする」シリーズ第4弾

# 地球温暖化

で米原の自然を未来へ～

## 家庭での脱炭素化

市民による脱炭素地域づくりを積極的に進めることも大切です。

そこで市では、夏休みに親子で脱炭素や地球温暖化を学ぶイベントを実施し、啓発を行いました。



8月6日まいばら親子エコステーション

さらに、自宅の省エネ・創エネ設備の導入を支援するスマートエコハウス普及促進補助金と、市民の暮らしの中に電気自動車など次世代自動車の導入を進めるための導入促進補助金を創設し、補助金申請を現在受け付けています。

こうした取り組みにより家庭における環境にやさしいライフスタイルへの転換を進めていきます。



## 2050年までに温室 効果ガス実質排出ゼロへ

市では「未来につなぐ水源の里まじばら」を基本理念とした環境基本計画と、地球温暖化対策実行計画を今年3月に改訂しました。

この実行計画において、2030年度に市域から排出される二酸化炭素排出量を2013年度から53%削減することを中期目標とし、長期目標では2050年度に排出量実質ゼロを実現するとしています。

この目標を達成するため「再生可能エネルギーの導入促進」「省エネルギー対策の推進」「脱炭素ライフスタイルに向けた行動変容の実現」など6つの分野で23項目を推進するとしています。

また、再生可能エネルギーの発電設備の導入目標は2030年度には2019年の2.3倍にするとしています。

市環境基本計画  
温暖化対策実行計画



## 特集2 課題に向き合う

# どうする ～脱炭素社会の実現

次世代自動車補助



エコハウス補助



### 環境先進のまち米原

昨年、米原市は国から「脱炭素先行地域」に選定されました。

これは市と県と市内企業のヤンマーホールディングス(株)が協力して「エコビレッジ構想」を掲げ、米原駅周辺や柏原地先の遊休農地に太陽光発電設備を設置する「ソーラーシェアリング」により、米原駅周辺地域の電力をまかない再生可能エネルギーの地産地消による脱炭素化を進める計画です。

こうした、先進的な取り組みをはじめ、実行計画に基づく様々な施策を同時に進めることで、持続可能な未来社会を創るだけでなく、環境を大切に取る取り組みがまちの価値を高め、移住者を呼び込むことにもつながると期待しています。

環境省  
脱炭素地域づくり  
支援サイト

